

社会

「お客様喜ばせ業」をつなぎ、期待を超える」というパーパスにおける「お客様」とは、商品やサービスをご利用いただくお客様のみならず、取引先、地域社会、そして社会全体のステークホルダーを含む存在を指しています。私たちは、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献すると共に、より豊かな暮らしの提案や「人財」を大切にしたい人財確保・雇用創出を通じて、様々な社会課題の解決に取り組んでいます。

人権の尊重

方針

当社グループにおける事業活動の前提が、当社グループの事業に関わる全ての人の人権の尊重です。

人権に関する国際規範や関係法令を遵守すると共に、その精神に従い、事業に関する全ての人の人権を尊重するため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「ビックカメラ人権方針」を定めています。

本方針は、当社役員及び従業員に適用し、事業に関連する全てのビジネスパートナーに対しても理解と実践への協力を求めています。本方針に伴う重要な課題は以下のとおりです。

重要課題

1. 一切の差別を行わないこと
2. 安全で健康的な労働環境の整備
3. 公正な労働条件の確保
4. 結社の自由
5. 建設的な労使対話
6. 児童労働・強制労働やその他の非人道的な扱いの禁止
7. プライバシーの保護

人権方針 <https://www.biccamera.co.jp/sustainability/humanrights/#humanrights-policy>

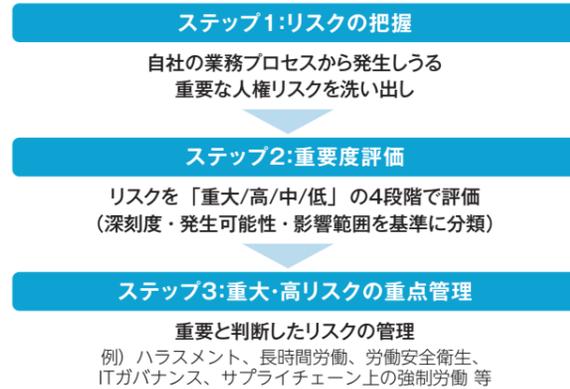
救済措置

事業活動に関連して人権への負の影響が生じた場合、またはその懸念がある場合に、速やかかつ公正に対応するための救済措置を整備しています。全ての従業員、お取引先様、お客様をはじめとするステークホルダーが、人権侵害やハラスメント、不適切な行為に関する懸念を安心して相談・通報できる環境を重要視し、女性専用、カスタマーハラスメント、コンプライアンスなど複数の相談窓口を設置。秘密保持と不利益な取り扱いの禁止を徹底しています。

さらに、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構 (JaCER) が運営する「対話救済プラットフォーム」に正会員として加盟し、社外ステークホルダーからの相談・苦情を受け付け、第三者による中立的なプロセスで事実確認や対話支援、救済・改善を行う体制を構築しています。

人権デュー・ディリジェンス

当社は、人権尊重を企業活動の基盤と位置づけ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則 (UNGPs)」に基づき、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築・運用しています。自社事業及び取引先を対象に、人権への負の影響の特定・評価・防止・軽減を継続的に実施。新規取引時のリスク評価や既存予防策の検証、年1回のリスクマッピング見直しを行い、必要に応じ改善策を講じます。これらはリスク管理委員会にて点検し、重要課題は取締役会に報告されるガバナンス体制を整備。さらに、調達ガイドラインの策定、従業員教育、パートナーへの啓発活動を通じ、サプライチェーン全体で人権尊重を推進しています。



サプライチェーンへの取り組み

当社は持続可能な事業運営を実現するため、サプライチェーン全体でESGを考慮した調達を推進しています。新規サプライヤーとの取引開始時には調達ガイドラインに基づき法令遵守やESGリスクを確認し、取引開始後も定期的な調査や評価を通じてリスクを把握・改善につなげています。さらに、2025年8月には主要取引先に対し、調達ガイドラインに基づく年1回のアンケートを実施し、遵守状況を確認しました。

これらの取り組みはサステナビリティ推進委員会を通じて取締役会に報告され、監督体制を整えています。

調達ガイドライン <https://www.biccamera.co.jp/sustainability/supply-chain-and-procurement/#supply-guideline>

サプライヤーへの取り組み <https://www.biccamera.co.jp/sustainability/supply-chain-and-procurement/#supply-selection>

地域社会との共生

当社グループは、様々な社会課題の解決のため、地域社会と共に持続的な価値創出に取り組んでいます。店舗網や人財、デジタル基盤、パートナーとのネットワークなど多様なグループアセットを有機的に活用し、デジタルデバイドの解消、防災・減災への貢献、子どもへの支援による地域の活性化など、課題に即した取り組みを推進しています。事業活動を通じて社会的価値と経済的価値の両立を図り、地域社会との共生を成長の基盤として、次世代につながる持続可能な社会の実現を目指します。

豊島区と連携したデジタルデバイド解消への取り組み

当社グループでは、ソフマップを中心に2025年1月から3月までの期間、豊島区内の区民ひろばでシニア向けスマホ教室や相談会を計12回実施し、参加者満足度は98%と非常に高い評価を得ました。こうした取り組みの継続を望む声も多く寄せられたことから、2025年6月には豊島区・ビックカメラ・ソフマップの三者で「デジタルデバイス協定」を締結。誰一人取り残されない社会の実現を目指し、今後も教室や相談会を継続していきます。三者がそれぞれの資源や強みを有効活用し連携することで、地域の方々へのデジタル活用支援や暮らしの質向上、さらなる地域活性化に貢献していきます。



多様な地域と連携した防災啓発の新たなかたち

2025年、藤沢市と豊島区では、地域住民の防災意識向上を目的とした大規模イベントが開催されました。藤沢市では駅前広場で「駅前防災CAMPふじさわ」(6月)が開催され、消防・警察による体験や地元企業による防災ワークショップなどを実施し、約3,000人が参加しました。豊島区では「としまDOKIDOKI防災フェス2025」(10月)がIKE・SUNPARKで行われ、約6,500人が来場。非常食の試食会やポータブル電源体験、防災グッズの物販、警察車両との記念撮影など、楽しみながら学べる企画が多数実施されました。両イベントともファミリー層や外国人を含む幅広い来場者が参加し、実践的な防災啓発と地域連携の強化に貢献しました。今後も地域と協力しながら防災活動を継続していきます。



産官学連携で実現する持続可能なまちづくり

当社は、豊島区をより良くするために設立された産官学連携コンソーシアム「チームとしま」のパートナー企業として、地域活性化や次世代育成に積極的に貢献しています。企業の枠を超えたネットワークを活かし、地域の魅力発信や社会課題解決に向けた新たな価値創出をリードしています。2025年11月に開催された日本最大級のストリートフェス「TOSHIMA STREET FES. 2025」では、約7.5万人が来場。コラボ企画「TOSHIMAビックダンスプロジェクト」では、豊島区の小学生41名がプロダンサーの指導を受けてステージでパフォーマンスを披露し、体験格差の解消や自己表現力の向上にも寄与しました。今後も多様な連携を通じて、持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。

